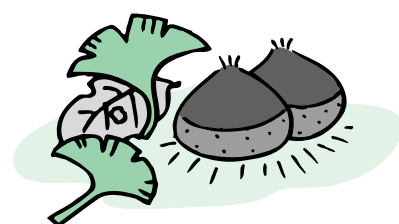


平成18年度 決算のあらまし

歳入歳出決算の総額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	差引額(A-B)
一 般 会 計	10,009,616	9,439,536	570,080
特 別 会 計	国民健康保険	2,876,928	230,205
	老人保健医療	2,530,005	7,721
	介 護 保 険	1,805,821	46,798
	下水道事業	1,758,797	60,560
	小 計	8,971,551	345,284
合 計	19,326,451	18,411,087	915,364



一般会計

歳入 100億 961万6千円

歳出 94億3,953万6千円

平成18年度一般会計における最終予算額は、歳入歳出それぞれ99億2,109万2千円です。これに対し、歳入決算額は、100億961万6千円で収入率は100.9%、歳出決算額は、94億3,953万6千円で執行率は95.1%、翌年度へ繰越される額は、5億7,008万円となります。

一般会計

歳入

歳入（財源区分別）

（単位：千円）

区 分		決算額	構成比(%)
自主財源	町 税	5,887,978	58.8
	分担金及び負担金	52,546	0.5
	使用料及び手数料	181,393	1.8
	財産収入	37,103	0.4
	寄附金	201	0.0
	繰入金	935,564	9.3
	繰越金	484,027	4.8
	諸収入	53,935	0.5
	小計	7,632,747	76.3
依存財源	地方譲与税	188,304	1.9
	利子割交付金	21,830	0.2
	配当割交付金	27,051	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	26,718	0.3
	地方消費税交付金	229,418	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	24,388	0.2
	自動車取得税交付金	87,392	0.9
	地方特例交付金	209,744	2.1
	地方交付税	45,774	0.5
	交通安全対策特別交付金	6,158	0.1
	国庫支出金	255,806	2.6
	県支出金	600,786	6.0
	町債	653,500	6.5
小計	2,376,869	23.7	
歳入合計	10,009,616	100.0	

町税の内訳

（単位：千円）

区 分	決算額	構成比(%)
町民税	3,029,054	51.4
固定資産税	2,176,780	37.0
軽自動車税	24,489	0.4
町たばこ税	145,404	2.5
都市計画税	512,251	8.7
合計	5,887,978	100.0

歳入決算額は、100億961万6千円で、前年度に比べマイナス2.7%、2億8,016万7千円の減となりました。

歳入の根幹的財源である町税は、58億8,797万8千円で、前年度対比プラス1.0%、5,776万5千円の増となっており、歳入全体に占める割合は、58.8%です。これは、固定資産税は評価替えにより減収となったものの、税制改正による高齢者控除の廃止や公的年金控除額及び定率減税の縮減により個人町民税が増えたことで全体では増となったものです。

地方特例交付金は、2億974万4千円で、前年度対比マイナス18.8%、4,870万7千円の減となりました。これは、定率減税が縮減されたことにより、その交付額が減となったものです。

地方交付税は、4,577万4千円で、前年度対比マイナス17.4%、961万9千円の減となりました。これは、特別交付税が減となったことによるものです。なお、普通交付税は、前年に引き続き不交付となっています。

国庫支出金は、2億5,580万6千円で前年度対比プラス8.0%、1,889万6千円の増となりました。これは、児童手当事務に係る児童福祉費負担金が減となったものの、上山口小学校校舎耐震補強工事に伴う教育費補助金が交付されたこと等により増となったものです。

県支出金は、6億78万6千円で前年度対比プラス21.4%、1億584万5千円の増となりました。これは、真名瀬漁港再整備事業に伴う水産業費補助金が増となったこと等によるものです。

繰入金は、9億3,556万4千円で前年度対比マイナス7.5%、7,624万3千円の減となりました。これは主に財政調整基金繰入金が減となったことによるものです。

町債は、6億5,350万円で、前年度対比マイナス29.9%、2億7,820万円の減となりました。これは、(仮称)保育園・教育総合センター複合施設整備事業債や臨時財政対策債等の減などによるものです。

歳

出

歳出決算額は、94億3,953万6千円で、前年度対比マイナス3.7%、3億6,622万円の減となりました。

総務費は、16億1,880万2千円で、前年度対比マイナス9.8%、1億7,501万7千円の減となりました。これは、基金積立金や衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費、参議院神奈川県選出議員補欠選挙費などが減となったことによるものです。

民生費は、18億8,820万9千円で、前年度対比マイナス10.6%、2億2,399万2千円の減となりました。これは、支給対象年齢の引き上げにより児童手当等が増となったものの、17年度からの継続事業である（仮称）保育園・教育総合センター複合施設整備事業費

が前年度に比べ減となったことなどによるものです。

衛生費は、17億6,426万5千円で、前年度対比マイナス0.8%、1,349万3千円の減となりました。これは、汚水処理施設やクリーンセンターのアスベスト対策工事などの増があったものの、し尿処理施設維持管理事業や焼却灰等運搬処分委託の減などによるものです。

農林水産業費は、2億3,122万1千円で、前年度対比プラス323.9%、1億7,668万円の増となりました。これは、真名瀬漁港再整備事業の増などによるものです。

商工費は、8,131万2千円で、前年度対比マイナス5.9%、506万2千円の減となりました。これは、商工会等各種補助金や観光施設維持管理事業の減などによるものです。

土木費は、14億8,592万1千円で、前年度対比マイナス17.1%、

3億693万3千円の減となりました。これは、都市計画基礎調査委託などが増となったものの、下水道事業特別会計繰出金や町道森戸向原線他街路整備事業などの減があったことによるものです。

消防費は、5億6,222万5千円で、前年度対比マイナス3.2%、1,872万8千円の減となっております。これは、神奈川県防災行政通信網整備負担金などの増があったものの、消防車両整備事業などの減によるものです。

教育費は、10億2,863万8千円で、前年度対比プラス19.3%、1億6,670万円の増となりました。これは、長柄桜山古墳群調査整備事業が減となったものの、上山口小学校校舎耐震補強工事などが増となったことによるものです。

歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分		決算額	構成比(%)
消費的経費	人件費	2,775,046	29.4
	物件費	1,803,785	19.1
	維持補修費	50,860	0.5
	扶助費	647,457	6.9
	補助費等	366,256	3.9
	小計	5,643,404	59.8
投資的経費	普通建設事業費	1,091,906	11.6
	災害復旧事業費	0	0.0
	小計	1,091,906	11.6
その他	公債費	595,413	6.3
	積立金	441,900	4.7
	投資及び出資金	492	0.0
	貸付金	5,000	0.1
	繰出金	1,661,421	17.6
小計	2,704,226	28.6	
歳出合計	9,439,536	100.0	

歳出（目的別）

（単位：千円）

区 分		決算額	構成比(%)
議会費	183,476	1.9	
総務費	1,618,802	17.1	
民生費	1,888,209	20.0	
衛生費	1,764,265	18.7	
農林水産業費	231,221	2.4	
商工費	81,312	0.9	
土木費	1,485,921	15.7	
消防費	562,225	6.0	
教育費	1,028,638	10.9	
災害復旧費	0	0.0	
公債費	595,413	6.3	
諸支出金	54	0.0	
歳出合計	9,439,536	100.0	

特別会計

(単位：千円、%)

国民健康保険

歳入		
区分	決算額	構成比
国民健康保険料	1,328,924	42.8
使用料及び手数料	11	0.0
国庫支出金	606,117	19.5
療養給付費等交付金	522,690	16.8
県支出金	122,604	3.9
共同事業交付金	146,918	4.7
財産収入	61	0.0
繰入金	254,735	8.2
繰越金	122,295	3.9
諸収入	2,778	0.1
合計	3,107,133	100.0

老人保健医療

支払基金交付金	1,468,477	57.9
国庫支出金	707,571	27.9
県支出金	175,654	6.9
繰入金	183,951	7.2
繰越金	2,029	0.1
諸収入	44	0.0
合計	2,537,726	100.0

介護保険

介護保険料	404,721	21.8
使用料及び手数料	9,489	0.5
国庫支出金	363,208	19.6
支払基金交付金	523,418	28.3
県支出金	258,020	13.9
財産収入	0	0.0
繰入金	290,569	15.7
繰越金	3,004	0.2
諸収入	190	0.0
合計	1,852,619	100.0

下水道事業

使用料及び手数料	154,746	8.5
国庫支出金	251,300	13.8
県支出金	16,329	0.9
繰入金	932,000	51.2
繰越金	74,781	4.1
諸収入	201	0.0
町債	390,000	21.4
合計	1,819,357	100.0

歳出		
区分	決算額	構成比
総務費	65,690	2.3
保険給付費	1,891,933	65.8
老人保健拠出金	532,652	18.5
介護納付金	197,937	6.9
共同事業拠出金	148,803	5.2
保健事業費	8,374	0.3
基金積立金	61	0.0
公債費	0	0.0
諸支出金	31,478	1.1
合計	2,876,928	100.0

総務費	11,109	0.4
医療諸費	2,518,896	99.6
公債費	0	0.0
諸支出金	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0
合計	2,530,005	100.0

総務費	73,713	4.1
保険給付費	1,690,030	93.6
財政安定化基金拠出金	0	0.0
保健福祉事業費	0	0.0
地域支援事業費	37,895	2.1
基金積立金	0	0.0
公債費	0	0.0
諸支出金	4,183	0.2
合計	1,805,821	100.0

総務費	216,161	12.3
事業費	702,204	39.9
公債費	840,432	47.8
合計	1,758,797	100.0

国民健康保険特別会計

最終予算額は、歳入歳出それぞれ31億1,076万7千円です。これに対し、歳入決算額は、31億713万3千円で、収入率99.9%、歳出決算額は、28億7,692万8千円で執行率92.5%、翌年度へ繰越される額は、2億3,020万5千円となりました。

老人保健医療特別会計

最終予算額は、歳入歳出それぞれ25億8,753万4千円です。これに対し、歳入決算額は、25億3,772万6千円で、収入率98.1%、歳出決算額は、25億3千万5千円で執行率97.8%、翌年度へ繰越される額は、772万1千円となりました。

介護保険特別会計

最終予算額は、歳入歳出それぞれ19億2,390万9千円です。これに対し、歳入決算額は、18億5,261万9千円で、収入率96.3%、歳出決算額は、18億582万1千円で執行率93.9%、翌年度へ繰越される額は、4,679万8千円となりました。

下水道事業特別会計

最終予算額は、歳入歳出それぞれ18億2,129万8千円です。これに対し、歳入決算額は、18億1,935万7千円で、収入率99.9%、歳出決算額は、17億5,879万7千円で執行率96.6%、翌年度へ繰越される額は、6,056万円となりました。

町債の状況

1 一般会計

(1) 目的別内訳 (単位:千円)

区分	平成18年度末現在高
総務債	274,653
民生債	501,730
衛生債	190,265
農林水産業債	46,152
土木債	439,126
消防債	490,212
教育債	507,875
減税補てん債	1,216,245
臨時税収補てん債	61,813
臨時財政対策債	2,191,738
合計	5,919,809

(2) 借入先別内訳 (単位:千円)

区分	平成18年度末現在高
財務省	2,900,225
郵政公社	1,485,505
公営企業金融公庫	255,480
神奈川県	92,621
県市町村振興協会	558,175
市中銀行等	627,803
合計	5,919,809

2 下水道事業特別会計

(1) 借入先別内訳 (単位:千円)

区分	平成18年度末現在高
財務省	8,482,964
郵政公社	763,900
公営企業金融公庫	1,216,918
神奈川県	79,000
合計	10,542,782

電子申請・届出サービスをご存知ですか？

利用いただける手続きが増えます

町では、県と県内三〇市町村と共同で、各種申請・届出手続きを、インターネットを使って自宅や職場からいつでも行うことができるサービスをはじめとしています。十二月から新たに次の手続きが利用できます。今後、徐々に利用できる手続きを増やしていきます。

スガどのようなものを体験できるように体験版の手続きを用意しました。

【体験版】

署名なし手続

署名あり手続（住民基本台帳カード等が必要です）

体験版の手続きは、ホームページのトップページ左側にある『便利なサービス』の『電子申請・届出』から利用できます。

◆町への提案（十二月一日から）

町への提案は、ホームページのトップページ左下にある『葉山町について』から利用できます。

※今までホームページからの「町への提案」では、入力した情報が第三者に読み取られる可能性があります。電子申請・届出サービスを利用することにより、その不安がなくなりましたので安心してご利用ください。

◆集団検診の申込み

十二月一日から（来年一月三〇日）（水）実施分

◆体験版手続きでお試ください

町では、電子申請・届出サービス

◎操作方法などが分からない時はコールセンターをご利用ください。

☎〇五七〇一〇五―七五〇〇

利用時間

八時三〇分～十七時三〇分（土日祝日・年末年始を除く）

問合せ 企画調整課 ☎内線二七〇

神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会事務局（県企画部情報システム課内）

☎〇四五―二一〇一―三三二五